

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費				効果検証	担当
			交付金	国県補助	一般財源			
1	新型コロナに負けるな！ 生活支援給付金事業	①全村民に一律5万円を給付することで、家計を支援する。 ②定額給付 ③50千円×911人=45,550千円、事務費270,618円 ④全村民（令和2年6月3日時点で当村に住民登録がある者）	45,820,618	45,820,618	0	0	申請のあった世帯に対して定額給付を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた家庭の生活を支援できた。	総務企画課
2	GIGAスクール整備事業	①GIGAスクール構想と一体となった遠隔教育の環境整備を行うもの。 ②(1)タブレット購入経費のうち補助上限額を超える単独費 (2)児童・生徒用モバイルルータ購入経費（補助対象外） ③(1)タブレット購入経費 ・国補助との差額21,377円×42台 +予備67,277円×1台 = 965,111円 ・タブレット端末設定調整経費 43台 88,000円 (2)モバイルルータ 単価29,700円×10台 = 297千円 ④-	860,640	860,640	0	0	児童・生徒へ1人1台の端末を整備し、授業や宿題等で活用することによりICT教育を推進できた。	教育委員会
3	新庄村国民健康保健診療所 特別会計繰出 (診療所衛生環境整備事業)	①新庄村国民健康保健診療所特別会計に繰り出し、新庄村国民健康保健診療所の待合室、トイレ及び診察室における感染症対策を行うもの。 ②感染拡大防止のための備品購入経費等 ③(1)待合室ロビーチェア（消毒しやすい椅子に変更） 22,000円×12脚=264,000円 (2)スリッパ殺菌ディスペンサー 203,500円×1台=203,500円 (3)非接触式手指消毒器購入 16,500円×5台=82,500円 (4)待合室床じゅうたん張替工事費 （消毒しやすいじゅうたんに変更） 550,000円（94㎡） (5)来院者用トイレ・診察室流し台改修工事 2,794千円 【内訳】 (1)自動手洗器・オートディスペンサー ： 5箇所 1,574,828円 (2)トイレ温水洗浄器設置 ： 3箇所 988,172円 (3)工事設計監理業務 ： 231,000円 ④-	3,894,000	3,894,000	0	0	村内唯一の医療機関である村営の新庄村国民健康保険診療所の感染症対策として、衛生面の施設改修を実施し、安心して来院できる環境が整備できた。	住民福祉課
4	新庄村国民健康保健診療所 特別会計繰出 (診療所医療体制構築事業)	①新庄村国民健康保健診療所特別会計に繰り出し、新庄村国民健康保健診療所の医師用として、リモート会議等に支障がないPC及びルータを整備するもの。 ②PC及びルータの購入経費 ③(1)PC 188,000円×2台=376千円 (2)ルータ 20,000円×1台=20千円 ④-	374,000	374,000	0	0	村内唯一の医療機関である村営の新庄村国民健康保険診療所においてPC及びルータを購入することで、リモート会議等を推進するための環境が整備できた。	住民福祉課
5	新庄村国民健康保健診療所 特別会計繰出 (診療所住診車両整備事業)	①新庄村国民健康保健診療所特別会計に繰り出し、新庄村国民健康保健診療所の往診車両を整備する。診療所では令和3年度から村で常勤の医師（村在住）を採用するため、それに合わせて、診療所内の3密対策及び患者の利便性のために、往診を開始する。 ②診療所住診車両（小型乗用車）の購入経費 ③小型乗用車 1,962,590円×1台=1,962,590円 ④-	1,962,590	1,962,590	0	0	村内唯一の医療機関である村営の新庄村国民健康保険診療所において、小型乗用車を購入することで、往診を行う環境が整備でき、診療所内が3密になることを防止できた。	住民福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費				効果検証	担当
			交付金	国県補助	一般財源			
6	インフルエンザ予防接種費用助成事業	①インフルエンザ予防接種費用の助成がない住民に対し、1人1,000円を助成することで予防接種を促進し、インフルエンザ感染による抵抗力低下を起因とした新型コロナ感染の予防を図る。 ②インフルエンザ予防接種費用の助成費用 ③1,000円×124人=124,000円 ④村費によるインフルエンザ予防接種費用の助成がない13～64歳の住民315人（接種率を勘案した人数）	107,000	107,000	0	0	費用助成によりインフルエンザ予防接種を促進し、インフルエンザ感染による抵抗力の低下に起因する新型コロナウイルスへの感染予防に努めることができた。	住民福祉課
7	公共施設衛生環境整備事業	①村内公共施設トイレにおける感染症対策を行うもの。 ②感染拡大防止のための村内公共施設トイレを自動化するための改修工事費 ③ 新庄村公民館のトイレ等村内公共施設トイレ12施設の改修工事費 25,300,000円 【内訳】 (1)手洗器・オートディスペンサー ： 29箇所 9,925,624円 (2)便器改修（小便器、洋式化、温水洗浄器設置） ： 40箇所 12,715,212円 (3)屋外トイレ扉改修： 1箇所 569,164円 (4)工事設計業務： 2,090,000円 ④—	25,879,700	25,300,000	0	579,700	不特定多数の者が利用する村内公共施設のトイレに関して、衛生面の施設改修を実施し、感染症予防に努めることができた。	総務企画課
8	木工CNCルーター導入による'Fab Village'化事業	①(1)事業の概要 木工CNCルーターを購入し、村内事業者（村の第三セクター（株）まちづくり新庄村）に貸与。 ・同社が遊休化が懸念される木工所に機械を設置し、地域住民に開かれた工房を運営することで、地域を支える「ものづくり基地」として、循環型社会の起点となる。 ・機械のオペレーターとして、外部人材（デジタルデザインのプロ）を起用する。また、商品開発、販売等について、ノウハウを持つ民間企業と連携する。 (2)事業の効果 ・新型コロナの影響による住宅需要等の落ち込みから木材価格が下落しており、村内林業者が影響を受けているため、村産木材を活用し、村の大工、家具職人、楽器職人等と「デジタル×ものづくり」による商品開発・販売を行い、山主を含む関係者に利益を生み出すことで、村の経済基盤の強化を図る。 ・消費者と直接つながることで、林産地としてのブランド力を高め、「銘木の産地」を目指して地位を高める足がかりを作る。 ②木工CNCルーターの購入 ③5,973千円×1台=5,973千円 ④—	5,973,000	5,973,000	0	0	木工CNCルーターを導入した木工加工所を（一社）まちづくり新庄村が運営している。同団体が村内の事業者と連携し、村内外からオーダーメイドの家具等の木工製品を受注生産しており、村内事業者への経済波及効果が生じている。	総務企画課
9	公民館3密対策事業	①新庄村公民館の机は長机のみであり、放課後子ども教室等で子どもが使用するには間隔の確保が困難であるため、幅の狭い1人用の机及び椅子のセットを購入し、間隔の確保を図る。 ②1人用机及び椅子の購入 ③50千円×24セット=1,200千円 ④—	892,100	892,100	0	0	1人用の机及び椅子を購入することで、子ども同士が適切な間隔で公民館を利用できる環境を整え、3密なることを防止できた。	教育委員会
10	感染拡大予防のためのマスク配布事業	①本村の人口は約900人で、診療所が1箇所と医療体制が脆弱であるため、新型コロナウイルス感染症の発生を未然に防ぐことが重要である。感染の予防にはマスクの常時着用が有効であるが、高齢者等でマスクの入手が困難な村民もいることから、村が一括でマスクを購入し、全村民に配布及び残りを今後に備え備蓄するもの。 ②サージカルマスク購入経費 ③事業費 2,617千円 サージカルマスク59,200枚 2,616,900円 ④全村民（令和2年4月1日時点で本村に住居登録がある者） ・配布枚数：882人×7枚=6,174枚、残りは備蓄	2,616,900	688,446	0	1,928,454	村内全戸にマスクを配布し、村民にマスク着用の重要性を啓発できた。	総務企画課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				効果検証	担当
			交付金	国庫補助	一般財源			
11	学校臨時休業対策費補助金 (補助率3/4)	①臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を学校の設置者が負担した場合における学校給食費に相当する経費を負担するもの。 ②パン、米飯、めん等の委託加工業者における3月分の加工費及び牛乳代金 ③事業費 37千円 うち国庫補助額 27千円(事業費×3/4) ④-	36,896	9,896	27,000	0	交付金を活用し学校給食費を村で負担することで、臨時休業に伴う保護者の負担を軽減することにつなげることができた。	教育委員会
12	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①小中学生に1人1台のパソコンやデジタル端末を整備する「GIGAスクール」構想の一環。一人一人がオンライン上で情報を集め、整理して考え、共有して議論するという探究的な学びを学校において実現するために、校内のネットワーク環境の10Gbps化を実現する。 ②ネットワーク設計費、配線工事費、ルーター、スイッチ、電源キャビネット購入費 ③事業費 6,454千円 うち国庫補助額 3,243千円 (工事費6,422千円×1/2+事務費32千円) うち地方負担額 3,211千円 ④-	6,413,000	3,207,000	3,206,000	0	GIGAスクール構想の基盤となる小・中学校の通信環境の強化を図ることができた。	教育委員会
13	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①小中学生に1人1台のパソコンやデジタル端末を整備する「GIGAスクール」構想の一環。当該事業(学校からの遠隔学習機能強化事業)はオンライン授業の充実に向け、Webカメラを購入するもの。児童生徒と教師が同じ時間に、映像と音声をつないで双方向で授業をする際や、家庭に配信する動画を作成する際に用いるもの。 ②Webカメラ 7台分の購入費 ③購入経費 18千円 うち国庫補助額 8千円(補助率1/2) (円単位:17,710円×1/2=8,855円→端数切捨て8,000円) うち地方負担額 10千円 ④-	17,710	9,710	8,000	0	遠隔教育に必要なWEBカメラの整備により、ICT教育の充実を図ることができた。	教育委員会